

現代社会プロジェクト

## 地球温暖化問題から何を学ぶか

——洞爺湖サミットを経て——

梅 森 寛 誠

環境問題、とりわけ地球温暖化問題は、今や世界的な関心事となりました。京都議定書で定めた、先進国に於ける温室効果ガス削減数値目標に向けて、二〇〇八年からはその実効力を問われる段階に至りました。この年の七月に開催されたG8洞爺湖サミットは、この環境問題を主要議題とする首脳会議として、特に日本はその議長国として大いに注目されました。

宗門内でも環境問題へは久しく関心が示されてきました。私は、原子力政策とその動向を憂慮しつつ、いささか行動もしてきました。当然ながら環境問題にも深く関わり共有すべき内容をもつものですが昨今の世間的な（政策的な）環境問題のとらえ方や、そのブーム的な動向には、少々批判的にも見てきました。

それらに関しては、当欄でも「原発増設で温暖化対策、という過ち」（『現代宗教研究』四〇号）、「不都合な真実」から見えてくるもの」（同四二号）等でこれまでレポートしてきました。今、これらを踏まえ、洞爺湖サミットを前後して明らかになった情況の推移を見つめながら、私たちのあるべき姿を模索していきたいと思えます。

## 洞爺湖サミットとは何だったか

札幌在住の友人は、この時期三度も職務質問を受けた、という。全国から二万一千人もの警察官を動員し何百億円もの費用をかけて警備する洞爺湖サミット。このG8先進国首脳会議には、新自由主義を推進しグローバリゼーションを先導することから、近年多くの世界市民から鋭い批判が浴びせられている。「過剰」警備にはそうした背景があるのだが、日本でも格差拡大と貧困問題が深刻化する中、「反貧困」（いわば頂上に対する底辺の）パワーがさらに拡大することを当局が恐れた、とも見てとれる。

昨年度の拙稿レポート「『不都合な真実』から見えてくるもの」で指摘した「南北間の不平等」は、同時に言及した「バイオ燃料ブーム」も大なる影響を与えた世界的食糧高騰に端的に現れたのをはじめ、実に短期間に露骨に目の当たりにすることになった。そうした、温暖化対策と称しつつ格差や貧困を拡大させた側の大国の首脳が集結し、環境（温暖化）や食糧、エネルギー問題を話し合う。洞爺湖サミットは、昨今の南北間の構図を鮮やかなまでに浮かび上がらせてくれた。問題の本質が見えやすくなったと言えるかも知れない。もとより私たちは、サミットと称する国際機関ならぬ先進国首脳に世界の未来を委ねたいわけではないが、そこでの決議が人々を抑圧する方向に導く危険性については目を光らせる必要がある。

はたして今般の洞爺湖サミットは、議長国が原発推進をアピールする場となった。G8首脳宣言（環境・気候変動）で原子力に関して「気候変動とエネルギー安全保障上の懸念に取り組む手段として、原子力計画に関心を示す国が増大。核不拡散、原子力安全、核セキュリティが、原子力エネルギーの平和目的の根本原則だと改めて表明する」と述べる。原子力そのものの懸念材料には封印し、あるいはそれらが十分に管理されることの仮定の上に、「温室効果ガスの排出量を減少させる手段」と見なして推進したい（日本の）意図を、苦心の末に宣言に盛り込んだ、と

伺える。それらが過つた選択であることは後述したい。

洞爺湖サミットに臨み、日本は好機到来とばかり、戦術的なまでに「CO<sub>2</sub>を排出しない」原子力の宣伝に尽力してきた感がある。三月には原子力委員会が「地球温暖化対策としての原子力エネルギーの利用拡大のための取組について」（地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会報告）を委員会決定とした。「原子力発電によって安定して経済的な電力を供給し、大規模な温室効果ガス排出削減を実現してきている原子力エネルギーは、エネルギー消費の節約、エネルギー利用効率向上、再生可能エネルギー利用等とともに、低炭素社会の実現を目指すための対策として不可欠である」といった調子だ。柏崎刈羽原発全七基が長期停止中のこの時期にあつてなお強気のビジョンを述べるが、そもそも「原子力発電の着実な推進」ありき、なのだろう。福田首相（当時）自ら「原子力を温暖化防止の切り札」と宣言（日本原子力産業協会の年次大会等で）し、それは六月発表の「『低炭素社会・日本』をめざして」にも反映されている。原子力発電を「低炭素エネルギーの中核」として、と。また同月には青森でG8+3力国のエネルギー相会合（甘利経産相〈当時〉を議長に）が行われ、「多くの国が原子力に関心を表明」と、サミットの下図が描かれた。かくして、戦略的ともいえる準備を経て、サミットでは原発の拡大に向けた「原子力基盤整備イニシアティブ」なるものが打ち立てられるに至つた。

一方、こうした動きに対して、昨今拡がりを見せつつある六ヶ所・再処理反対運動は、六月のエネルギー相会合が開催される青森で二千人規模の全国集会をもつた（報道は限定的だったが）。エネルギー相会合では「核不拡散や原子力安全を確保」との留保はついたが、再処理工場の地元で、それはいささかアイロニカルな響きをもつ。変動地形状の専門家から、再処理工場の直下に活断層の疑いが指摘されたばかりの時期でもあつた。そうした中で、その本格稼働を目指す強行姿勢（再処理は核拡散に直結する）に、各国の担当相はどう感じただろうか。ともかくも、「反グローバリゼーション」「反貧困」のサミット批判とはまた別次元で（関係はするが）、「温暖化対策に原子力を」の倒

錯は今後も糾していかなければ、と思う。私の住む仙台の自坊では地理的な関係もあり、昨夏は同様の思いの、六ヶ所・洞爺湖を目指すツーリンググループを受け入れ、地元仲間ともども交流会をもつ機会も得た。

## 環境（地球温暖化）問題は原子力に追い風となったか

この洞爺湖サミットの前後、大企業が「環境・地球温暖化に力を入れています」と、全国紙に全面広告を何度もアピールした。環境ビジネスチャンスと見たか、イメージ戦略か、メディアの批判封じか、ともかく非常に際立った。その中には、政府の後押しを受けたかのように、原子炉メーカーのものも含まれている。サミット開幕当日の七月七日付け全国紙には「この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝」という全面広告が。東芝が策定したという「環境ビジョン二〇五〇」（CO<sub>2</sub>削減）の取り組みを紹介し、エネルギー面では、火力発電の効率化や再生可能エネルギーと併せ原子力発電の推進を、小さな文字でだが露骨に掲げる。そして、「地球と調和した人類の豊かな生活」を実現していきます、と。少し前には、日立グループも見開き二面広告で同様のアピールをする。「日立はすべてを、地球のために」と。三菱重工も同様に「私たちは直結する百年の計を創造します」とし「CO<sub>2</sub>排出ゼロの原子力発電プラントで世界に貢献」と胸を張る。「地球にやさしい原子力」とでも言いたげなあからさまなプロパガンダを、一般国民がどう受け止めるかはともかく、国と資本がメディアと一体になって国民を洗脳していったかつての時代を思い起こさせるものであったことは確かだ。

地球温暖化対策を口実とした原発推進論は以前からあったが、こうした原子炉メーカーの攻勢は、京都議定書が発効し「原子力政策大綱」が閣議決定した二〇〇五年以降、国と一体化しつつ顕著になってきているようだ。しばしば「原子カルネッサンス」といった掛け声で、世界の流れが原発回帰に転じたかのようにも伝えられるが。その中で、日本のメーカーの動きは際立っている。原発の主流タイプは軽水炉で、BWR（沸騰水型）メーカーの東芝と日立製作所

は、これまで米GE（ジェネラルエレクトリック）と、またPWR（加圧水型）メーカーの三菱重工業は、同様に米WH（ウェスチングハウス）と、それぞれ提携してきたが、二〇〇六年にその再編が進んだ。東芝がWHを買収し、PWRメーカーを傘下に収め二つの炉型を掌握した格好となった。一方、日立はGEと原子力合弁会社を設立、原発建設の実績を生かし事業の実質統合を目指す方針という。また三菱は、仏アレバと手を組み売り込みを。そうした動きが慌ただしく起こった。

日本のメーカーの強気の背景を見れば。欧米に於いては、原発離れが久しく続き、特に米国ではスリーマイル島原発事故（一九七九年）以来新規着工が止まっていたが、ブッシュ前政権下で見直しの方向が示された。ところが、原子力市場の縮小で各国のメーカーは受注が途絶え、技術の継承にも支障が出はじめ、その再編・寡占化も進められてきた。そうした中で日本のメーカーは、辛くも生き延びたものの最近是国内市場は頭打ちの状態であった。そこで今、米国やアジアで市場拡大の好機と、業界再編の上で海外に攻勢をかけようというわけだ。

ただ、原子力に「地球温暖化」の追い風がどれだけ吹くか、また海外市場の実際の動向は不透明だ。もちろん原子力特有のリスクは付きまとう。すなわち、核不拡散やセキュリティ等はもとより、資本運営面での不安要素も払拭できない。たとえば、初期投資から回収まで相当な時間を要するものであるにもかかわらず、時の政権や経済状況あるいは世論の動向によって左右されやすい。原発回帰に前向きなブッシュ政権の後、「チェンジ」を掲げて登場したオバマ政権がどのような判断をするかは、本稿執筆段階では予断を許さない。「地球温暖化」問題に積極的なことが原発の強力推進政策に向かうことも、ありえない話ではない。が、むしろ〇八年後半以降の金融危機と世界同時不況の真っ只中にある今、そうした余裕はなさそうだと見る方が現実的だろう。あるいはそれ以前に忘れてならないものの中には、メーカーがユーザーたる電力会社と共謀してトラブル隠蔽や偽装工作に関わっていた（不正は何度もあるが、〇二年、〇七年の発覚は記憶に新しい）こともあるのか。

さて、私は当欄で前回『不都合な真実』から見えてくるもの』の題でレポートしたが、この間さらに「見えてくるもの」が指摘されている。『週刊朝日』の〇八年八月十五日号には、ゴア元副大統領と「原発利権」地球温暖化問題、CO<sub>2</sub>削減は原発推進の口実なのか……という記事が「本誌・金子哲士／柳澤大樹」の署名で掲載された。そのリードでは「地球環境保護という誰にも批判できない絶対正義のウラで一部の企業と人たちが莫大な利益を得ようとしている。地球温暖化防止がいつの間にか「原発推進」にすり替わった。」と述べる。そして本文では、著書『不都合な真実』のゴア氏こそがその「功労者」で、氏が原発反対から容認派に変わったこと、その経歴や人脈からも原子力利権に関わる点、原始炉メーカーG Eとのつながり等をも指摘する。

さほど意外性のある記事ではない。指摘の中身を確かめる資料を手に行っているわけではないが、状況的には概ね理解できる。ゴア氏とノーベル平和賞を共同受賞したIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第四次評価報告書で、温暖化対策として原発を盛り込んだこと等、既に明らかになっていることも多い。が、ゴア氏の政治資金提供に原子力産業が関わっている、という程度に聞き知り、それ故前掲書に原発が一切触れられていない点も「理解」し敢えて問わなかった私の想像よりは、はるかにその関係は密で、今日の地球温暖化対策をめぐる動向に於いてもその影響力が小さくないであろうことは充分知らされた。記事の通りであれば、地球温暖化問題がある目的をもって煽る仕掛け人がいた、ということだ。原子力産業の強気の背景の一つでもあろう。

## 再び 原発で地球温暖化を防止することができるか

かように地球温暖化問題を奇貨として（あるいは煽って）原発推進を目論む勢力が存在するとしても、実際にそれによって温暖化防止は可能か。そうではない、ということとは、私は三年前に「原発増設で温暖化対策、という過ち」の中で項目を掲げて指摘したので、今はその原理的説明は繰り返さない。ただ、その間発生した新潟中越沖地震（〇



七年七月)によって被害を受け、全七基が停止した東京電力・柏崎刈羽原発とその後の事態を見れば、具体的に理解が進むとも思われる。ここでは、それを中心に少し見ていくことにしたい。

同地震による柏崎刈羽原発の被害は、「原発震災」一歩手前の事態で耐震性の問題点を大いにあぶり出した(第八回日蓮宗化学研究発表大会で発表―『現代宗教研究』四二号所収)が、電力供給面でも重大な教訓を残している。

○七年の猛暑を前に電力供給ピンチと報じられましたが、乗り切ることができたのは、「原発増設で……」のレポートで「原発の発電システムは火力等のバックアップが必要」と記したことの発動によってである。すなわち、原発は「需要に合わせた出力調整ができない」ので「火力や水力も動かさなくてはならない」。「原発への依存を高めることは、火力・水力の容量、発電も増えることを意味」し「原発は事故停止率(しかも数機まとめてというケース)が高く、実は安定供給面で問題があり、「とても二酸化炭素削減や地球温暖化対策はおぼつかない」と述べた。実際の通りの事態が、○二年の東京電力不正発覚や○四年の関西電力美浜原発事故に続いて、この時も起こり、しかも長期的に継続している。すなわち真夏のピーク期には、他電力会社からの融通や休止中の火力の稼働等で急場をしのいでいる。最近、同原発七号機の運転再開が、ダメージを受けた後に状況が何ら改善されたわけでもないのにも拘わらず、国や自治体と一体となって強引に進められているのは、東京電力の企業上の思惑に加え、温暖化対策がらみの国の焦りも色濃く反映されていると思われる。

実際、東京電力は柏崎刈羽原発の全基停止によって、○七年度のCO<sub>2</sub>排出量が前年度比三〇パーセント増で一億二六〇〇万トンに達した、という。そして十電力会社の合計では一四パーセント増で四億一七〇〇万トンで、この増分は日本全体のCO<sub>2</sub>排出の四パーセントに相当、という(「原発は地球にやさしいか」西尾漢・著∥日本経済新聞より)。そういうこともあって、○五年から三年の間にCO<sub>2</sub>排出量が八パーセントも増え、京都議定書目標達成計画も改定された、と(「原子力市民年鑑二〇〇八」)。七号機再開の策動にも見られる通り、原発の稼働率を上げたい、という願望は国

も事業者も（自治体も）切実なわけだ。

これらの事態から読み取れることは何か。一見すると、実際状況のように原発が停止するとCO<sub>2</sub>排出量が増加するから再開を急いでも稼働率を高めよ、との論理もあるいは成り立ち得よう。しかし、これはまず安全裕度の大きいなる値切りと新たな事故招来の可能性の受忍という代償によって、と言うべきだろうか。最近の定期検査間隔延長（長期運転の是認）の改定や出力アップの試行も、これらの系譜に属する。原発は膨大な放射能を扱うという特有の事情故に、緊急停止はいつでもあり得る（なければならぬ）。事故トラブルを最少限に止めたにしても火力のバックアップは不可欠で、結局原発の依存はCO<sub>2</sub>増加を導く。既報レポートで述べた「原発はムダ使いを勧め省エネとは共存しない」事態をもたらすことがなおCO<sub>2</sub>増加を促進させるわけだ。

従って、柏崎刈羽原発の長期停止は、京都議定書による温室効果ガス（CO<sub>2</sub>等）削減の実行時期に重なっただけに、効果も疑わしい原発依存によるCO<sub>2</sub>削減策から決別するチャンスでもあったはずだが、この国はそれを選択しなかった。そればかりか、洞爺湖サミットに当たっては「着実な推進」をうたい、気候変動枠組み条約国会議（COP）の合意に反してまで、原子力エネルギーをクリーン開発メカニズム（CDM）対象に組み込もうとしている。これは国際間の排出量の取引を排出枠に組み込むことを認めた京都メカニズムの一つで、その取引売買自体が全体の実質的な削減にならないという根強い批判があるシステムの上に、安易な原発依存で寄りかかりビジネスチャンス（利権）にもしたい、ということだ。結局、京都議定書はクリアしたとしても、目的とするCO<sub>2</sub>削減は達成されない、という事態もかなり考えられよう。

## 化石燃料や原発への依存から決別こそを

ところで最近、地球温暖化とその原因を温室効果ガスに求める議論に対して、批判論も様々にもち上がっている。



例えば、武田邦彦氏は「温暖化はCO<sub>2</sub>削減努力では防げない」等と。他にもCO<sub>2</sub>増加の温暖化結果説等、議論は活発だ。ただ、いずれも仮説の域を出ていないし、楽観論にしろ悲観論にしろ手を狭いて問題解決はおぼつかない。仮に『不都合な真実』やIPCCの主張がある種の目的からのものであったとしても、地球温暖化の事実、CO<sub>2</sub>増加の事実が確実ならば、その因果関係が百パーセント立証されなくとも、その結果の深刻さ故に、急ぎ対策を講じ改善に向けて実行していかなければならないはずだ。それは、いわゆる「予防原則」であり、水俣病の苦い教訓は何度も吟味しなければならぬ。池内丁氏は「公害問題や環境問題など、直ちに科学的に証明できない問題については、……とりあえず「疑わしきは罰する」原則に則って差し止めを行う必要がある」と述べる（『ソフトランディングの科学』）。これをまた、私たちの立場からいえば「毒矢の警え」ということになる。原因が完全に解明されるまで放置して、その深刻な結果が目の当たり（生物種の絶滅や病原菌の蔓延拡大等）になってから、では手遅れなのだ。もっともそうした危機感から国際社会は不十分ながらも解決への模索を始めているわけだ。そうした方向については、基本的には支持したい。

ただその上で、解決策への各論は分かれようが、私は、原子力を解決策に据えることは根本的な過ちだ、とこれまでずっと批判してきた。原子力の（つまり放射能の）長期的害悪の度合いは温暖化やCO<sub>2</sub>増加の比ではなく、その証明も格段に進んでいる。であるからには、温暖化に優先して原子力の課題に向き合うべきだ、とも考える。残念ながら、世界は原子力に対して温暖化問題ほど足並みを揃えていないばかりか拡大（拡散）傾向にすらある。そして、世界に対してヒバク国を説く日本が、温暖化問題を利用して原子力を打ち出す浅ましい光景（洞爺湖サミット）を展開する現状がある。ともかくも、原子力の推進によって化石燃料依存の弊害が解消されるわけではなく、むしろ病をさらに重くするものといえる。「原子力は石油文明のあだ花」なのだ。

現今の地球温暖化現象が、産業革命以来の人間の活動（特に化石燃料の大量消費）によってもたらされた可能性が

高いとするならば、大量生産（流通）・大量消費（廃棄）の文明システムをこそラディカルに問わなければならないだろう。そして原子力はその流れの延長上にある。原発に依存する限り、幸運にして重大事故が避けられたとしても、（発電システムからも）浪費促進とCO<sub>2</sub>増大は避けられそうにない。加えて高・低レベルの放射性廃棄物が超長期にわたって将来世代を脅かし続ける。いみじくも今、新自由主義・市場原理主義の経済システムがその暴力的な本性をむき出しにした。格差と貧困が拡大し、やがては資源争奪戦と破壊、その恐怖に突き進もうとする、その分岐点に立っているのかも知れない。そこで、冒頭述べたサミット問題と通じてくるのである。そうした破滅に至る道から決別する、それ以外に根本解決はないであろう。

○五年、前宗務総長・施政方針挨拶で述べた「吾々のライフスタイルを根本的に考え直さなければなりません」という覚悟が求められてくることになる。四諦説に準じて言えば、迷いの実態（果）を見てその原因を探り（原因を取り除き）、悟りの果（問題の解決）を導くために改心して正しい実践を行う、ということになるのか。立正安国論「汝早く信仰の寸心を改めて」に直結する。逆に言えば、信仰の寸心（例えば大量消費。廃棄のライフスタイルのあり方）を改めず、あるいは糊塗したり先送りしたりする限り、真の問題解決はますます遠のき、破滅を自ら招き寄せる（例えば放射能地獄）結果にもなる。

## 私たちが目指す社会とは

では、これまでの論旨を踏まえ、私たちの目指す方向性を試みに示し、一旦本稿を閉じたい。

前回に続いて、昨今の地球温暖化問題についてのレポートとなった。今回は、〇八年に洞爺湖サミットが開かれて特に議長国・日本が示した「原発で温暖化対策を」の批判が中心となった。ここ数年來提示してきている論旨は不変だが、周囲が若干賑やかになり、より具体性を帯びてきた、とも言えるかも知れない。同時に、本文で紹介し

た通り、物量にもを言わせた無恥なまでの強気の宣伝もいよいよ活発になってきた感がある。騙されてはいけない。今流行の環境問題してる、と思つたら、実は原発推進のお先棒を担がせられていた、なんて笑うに笑えないではないか。ものの本質を取り違い判断を過つてはいけない、という思いで綴り、結果的にまたしても原子力批判を軸とするものになってしまった。

ただ、今回は政府や企業の挑発的とも言える攻勢に対する批判というべき性格のもので、原子力の問題の本質は別のところにあるととらえている。すなわちヒバクや核武装、あるいは差別・暴力の構造等、環境問題としてだけでは括りきれない宗教的深淵を覗くことにもなるが、それらは他の場面に譲りたい。

その上で、私たちが目指す社会がどのようなものであるべきか。基本的な指針は確認しておきたい。今宗門運動として展開しようとしている「いのちの活動」「但行礼拝の実践」と、いかにつながっていくか、だ。志を同じくする異なる宗教者たちとまとめた『提言』（一九九七年・「原子力行政を問い直す宗教者の会」）の末尾の部分をもう一度引用しよう。

生死を国家に奪われてきた人々と思いを共有しながら、自然やすべての「いのち」との共生を目指し、互いに支え合い、敬い合う社会の実現に向けて、なお一層の信と力を捧げよう。出会うことの決してない遠い将来世代と、今、私たちは確実につながっている。

本稿で見てきた地球温暖化の進行によつてもたらされるのは、自然や「いのち」との共生の破壊だが、原子力はこれを完膚無きまでに（再生不能なまでに）破壊し尽くす。支え合い敬い合う社会の実現がますます遠のきつつあることを感じさせられる今日、それを取り戻すためには、新自由主義的優劣敗の経済や思想の枠組みから脱却することが求められるであろう。

端的に言つて、化石燃料や原子力によるエネルギー供給システムでは、平等に分かち合うことはほぼ不可能だろう。

自然エネルギーの比率を高めていく方向、すなわち小規模・分散型システムにシフトしていく必然性はもはや明らかだ。日本とドイツの近年のこの分野の対比は典型的だ。太陽光発電に於いて、もともと日本は自負すべき技術と実績はもっていたが、ドイツに抜かれかなり後塵を拝している。ドイツは緩やかながらも脱原発政策を選択し（最近やその動揺も報じられるが）、太陽光はじめ自然エネルギーの電力を電力会社が高価格で買い取ることを法的に義務付けている。一方日本は、ベストミックスと称するが、実質的に原発に偏執している。京都議定書（CO<sub>2</sub>削減）の実行に關して、九〇年比という点が日本にとって不公平という議論があったり単純比較はできないにしろ、日本がこれまで遅れをとる（未達成）とするならば、エネルギー分野に限って見れば、原発と自然エネルギーとに於けるCO<sub>2</sub>削減の違いが鮮明にもなつてこよう。結局、政策や意気込みの違いなのか。

私の自坊屋根に太陽光発電システムを敷設した九七年当時、費用の三分の一を助成する制度があったが、これは〇五年に打ち切られた。単価が下がったことも理由の一つだろうが、これでは普及は望むべくもない。政策の誤りを認めたものか、ようやく〇九年から経産省による補助が復活されるという。但し補助額は一キロワット当たり約七万円（二・五キロワットの標準的設備で約二四万五千元）という。薄く広く、という見方もあろうが、これでどれだけ応募者はあるだろうか。とはいえ、助成制度を活用するかはともかく、経験上から言っても敷設する意味は大いにある。省エネ意識の喚起という一般的効果に加え、公益性が求められる寺院のあり方の一端を社会に示す意味からも、いやそれ以前に「日天子に唱題」という宗風宣揚にも貢献できようし、一考に値するのではないか。

宇宙物理学専門の池内下氏は、地球環境問題を考える基本として、地下資源から地上資源の利用への転換を訴える。氏の前掲書から再び引用しよう。

過去の地球が累積してきた地下資源に限りがあることは自明である。そこで、太陽がもたらすエネルギーによって作られる地上資源に着目しようというわけだ。太陽の恵みによって育まれる地上資源は、太陽が存続する限

り枯渇することはない。(太陽は、今後五〇億年は輝き続ける。)太陽がもたらすエネルギー以上を搾取しない限り持続可能なのだ。(太陽エネルギーを有効に使えば、それだけで一〇〇億人を養うことが可能というデータもある。)さらに、地上に降り注ぐエネルギーを使っている限りでは地球環境問題を引き起こすこともない。(上流側の流入と下流側の廃棄が釣り合うからだ。)ソフトランディングすべき慎ましい生活様式とは、地上資源を有効に使うって自足することなのである。

つまり太陽エネルギーは、私たち生きとし生けるものにとって、その生命の源なのだ。そして、太古から遠い未来に至るまで平等に分かち合い持続可能な、共有の財産なのだ。これを、宗祖の言葉から確認してみよう。

第一には日天朝に東に出で給ふに、大光明を放ち天眼を開いて南閻浮提を見給ふに、法華經の行者あれば心に歡喜し、行者をにくむ國あれば天眼をいからして其國をにらみ給ふ。(松野殿御消息)

日天子(太陽)は法華經の行者の守護神であり、これに背反する者に対治するものであることを示す。これを現代に即して言えば、私たちが法華經を行ずることが太陽はじめ一切の自然との共生の中にこそある、と意識できないだろうか。今の時代が「過去の地球が累積してきた地下資源」を貪り、争い、愚かにも自ら災いを招こうとし、まさに三毒によって心顛倒し破滅に向かつて転がり墮ちようとしているのなら、そこから一刻も早く脱却し救いの道を示すのが、法華經の行者というものではないか。そこで「日天子(太陽)の恵みによって育まれる地上資源」と重なる。「諸天晝夜 常為法故 而衛護之」(安樂行品)つまり「天の守護」が法華經というあり方(生き方)の中に本来存する、というのはいささか教化学的解釈ではあるが、

そうして見てみると、いよいよG8やサミットやらの動向が頼りなげに「迷い」の姿に映ってくる。私たちはそれらを見定めつつ(評価もしながら)、宣伝攻勢に惑わされることなく、市民とともに本当の救いの道を模索してい

なければならぬ、と感じている。

【参考図書・記事】

- ◇『「不都合な真実」から見えてくるもの』拙稿（『現代宗教研究』第四二号 日蓮宗現代宗教研究所）
- ◇『原発増設で温暖化対策という過ち』拙稿（『現代宗教研究』第四〇号 日蓮宗現代宗教研究所）
- ◇「サミット戒厳体制下で何がすすんでいるのか」林克明（『週刊金曜日』二〇〇八年六月二十七日号）
- ◇「平等と自由、民主主義に彩られた祝祭空間」伊田浩之（『週刊金曜日』二〇〇八年七月一八日号）
- ◇「洞爺湖サミット・NGOの政策提言」大林ミカ池（『世界』二〇〇八年八月号）
- ◇「サミットをどう活用するか」吉田文彦（『世界』二〇〇八年八月号）
- ◇「サミットで議論される『温暖化対策』の危険な狙い」江津誠（『月刊自然と人間』二〇〇八年七月号）
- ◇『原発は地球にやさしいか』西尾漢（緑風出版）
- ◇「二〇〇七年へ希望をもって」西尾漢・伴英幸（『原子力資料情報室通信』三九一号）
- ◇「ニッポン原子力産業再編事情」西尾漢（『原子力資料情報室通信』三九四号）
- ◇『原発―国と業界の癒着と腐敗は底しれない』山口幸夫（『原子力資料情報室通信』三九五号）
- ◇「ゴア元副大統領と『原発利権』」金子哲士・柳澤大樹（『週刊朝日』二〇〇八年八月一五号）
- ◇「大地動乱の時代を迎えて、原発との『共存』を強いられる私たちは」拙稿（『現代宗教研究』第四二号）
- ◇『原子力市民年鑑』二〇〇八（『原子力資料情報室編』七ツ森書館）
- ◇『偽善エコロジー』武田邦彦（『幻冬舎新書』）
- ◇『ソフトランディングの科学』池内了（七ツ森書館）
- ◇「エネルギーの未来像と地球温暖化」鈴木真奈美（『アジエンダ』第二三号 星雲社）
- ◇「原発は地球温暖化対策にはならない」田浦健朗（『アジエンダ』第二三号 星雲社）
- ◇『原発 総ヒバクの危機』原子力行政を問い直す宗教者の会編（『游学社』）

他 地球温暖化問題・洞爺湖サミット関連の各種新聞記事 多数